

Computer Report

Vol. 54 No. 11 11月号 (通巻 722号)

はじめの言葉

■民主主義／民主的／民主化という言葉だけは、事ある毎に多用されている。非常に身近だと感じながらも、果たしてその意味するものはと問われると、これほど答えに窮するものもない。本当に我々は、これを正しく理解し、認知できているのだろうか。改めて思い起こされる事件が香港で起こっている。一党独裁による中国政府が「世紀の大英断(?)」として香港で実施するとした選挙制度導入をめぐる現地での騒動である。

■この騒動、数年後に香港で実施予定の選挙制度に反対する学生が、公道占拠という行動に及んだ事件。中国政府が建国後初めて採用する選挙では、立候補者が予め政府によって選考されるという。それでは民意は反映されないというのが、学生をはじめとする一般市民の反応である。原則制約のない選挙で選んだ者を議会に送るという制度が定着している国の国民感覚からすると、抗議行動は当たり前、異常なのは中国政府の側である。

■長年選挙に慣れ親しんできた国民にすら、現在まで多くの国々で実施されている制度が、本当に民主主義の実践になっているのだろうかという基本理念的疑問がある。それほど、民主主義という理念概念の実践は難しい。しかし、今回の中国政府の提案する選挙制度は、明確過ぎるほど明確にお粗末かつ稚拙である。中国政府そのものが、意図的に民主主義を否定する勢力であることを逆証明して見せている。

■世は情報社会時代、香港で起こっているほとんど一部始終が、連日世界中で報道されている。中国政府が占領占拠している地域を除いて。ちなみに、これを伝える日本はじめ各国のテレビ等の報道ニュースが中国国内では政府によって遮断されていることも、世界中が知る事実となっている。その行動から、中国政府自体が、このやましさを自覚／認知していることが解る。民主の概念から、遠く離れている国家／政府なのである。

■一方、韓国政府は、大統領侮辱の罪で産経新聞ソウル支局長の起訴に及んだ。まさに言論の自由への冒流行為である。日本人はじめ多くの他国民を拉致するという暴挙に及んだまま、今なおその原状回復の姿勢を見せていない北朝鮮の人権冒流行為にも通じるものがある。近隣諸国ゆえに、実に憂鬱である。とにかく、これほど解りやすい人権侵害はない。あまりにも解りやすい民主主義へのアンチテーゼに戸惑うばかりである。

■南京虐殺問題然り、慰安婦問題然り、70年前の歴史認識を問う前に中国のチベット／ウイグル自治区での侵略行為、朝鮮半島での基本的な人権侵害行為など、今現在進行形の歴史事実認識を問い質していくことが必要だ。これが我が日本国の安全保障問題の出発点である。主たる民を代表していない政府／国家権力の恐さを改めて痛感する。我が国／安倍政権には、こうした周辺の挑発に乗らない落ち着いた対応を望みたい。

■インターネットもテレビも、国家権力によって制御可能なメディアシステムであることを見せつける。両刃の剣だと言ってしまうとそれまでだが、市場で普及しているクラウドサーバー活用にも相当の覚悟が必要だと思われ知らされる。有事を想定した備えを講じることの重要性も感じる。果たして我が国の企業等組織内に、その担い手がいるかどうか。この20年間の人材育成状況にひたすら不安を感じる。杞憂であって欲しい。(藤見)